

オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

## 「P.A.I.」（パーソナル人工知能）の研究開発

デジタルクローンP.A.I.の開発を最終目的とした要素技術の研究開発と、それらを応用した製品群の展開や、AIソリューションの提供を行う。基盤技術となるLLMも自社開発している。現在の主要プロダクトであるCommunication Intelligence「AI GIJIROKU」は2020年にリリースされた。

足元でAIブームに陰りが見え始めているが、依然として成長期待の高い分野であり、投資家の注目は集まるだろう。公開規模は大きめだが、公開株の一部を海外販売する予定であり、海外販売比率に注目したい。

## ■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	9月25日
ブックビルディング期間	9月26日～10月2日
公開価格決定	10月3日
申込期間	10月4日～10月9日
払込日	10月10日
上場日	10月11日

類似会社4社	
PKSHA<3993>	47.2倍(連)
エーアイ<4388>	-倍
Alins<4488>	67.9倍
グレインS<135A>	52.9倍

(PERは9月20日終値の会社側予想ベース)

## オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損失	伸び率	純損失	伸び率
2020/12	55	12.6%	▲ 201	－	▲ 187	－
2021/12	955	1621.7%	▲ 384	－	▲ 385	－
2022/12	2,666	178.9%	▲ 670	－	▲ 671	－
2023/12	4,111	54.2%	▲ 1,497	－	▲ 1,498	－
2024/12予	5,545	34.8%	▲ 2,832	－	▲ 2,832	－
2024/6 2Q	2,844	－	▲ 1,126	－	▲ 1,127	－
予想EPS/配当	単独：－円/－円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

## ■業績コメント

2024年12月期の業績は、売上高が前期比34.8%増の55.4億円、経常損失が28.3億円(前期は14.9億円)と増収・赤字幅拡大の見通しとなっている。

2023年12月期については、販売パートナーの数の増加に取り組み、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」では、2023年12月時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)は約3.6億円と、売上が拡大した。その結果、AI Products事業の売上高は38.2億円(前期比52.9%増)となった。

同社の継続してきた事業であるAI Solutions事業については、売上高が2.8億円(同74.5%増)となった。「P.A.I.」の実現に向けたPoC受注と並行して、「AI GIJIROKU」のユーザー企業から更なるカスタマイズやAIを用いた開発受託などの依頼があるなど、AI Products事業との連携によるクロスセルニーズ獲得といった流れも出てきており、ユニークな事業モデルを構築しつつある。

2024年12月期は、AI Products事業のプロモーション活動を継続しており、特に主要プロダクトである「AI GIJIROKU」では、継続的な顧客獲得を目指した企業向け販売を伸ばしている。AI Solutions事業では、様々なクライアントからビジネスシーンでのAIの活用について商談を受け、2023年12月期より受注を伸ばしている。通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高が28.4億円で51.3%となっている。

# オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

## 基本概要

所在地	東京港区六本木七丁目15番7号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 米倉 千貴 (昭和52年6月3日生)
設立	平成26年11月26日
資本金	1億円 (令和6年9月5日現在)
従業員数	20人 (令和6年8月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	33,344,700株 (予定)
公開株式数	公募 7,500,000 株 売 出 1,500,000 株 (オーバーアロットメントによる売出1,350,000株)
想定公開規模	47.6億円~58.0億円 (O A含む)
事業内容	デジタルクローンP.A.I.の開発を最終目的とした要素技術の研究開発とそれらを応用した製品群 (Communication Intelligence「AI GIJROKU」等)の展開、AIソリューションの提供

## 売上高構成比率 (2023/12期 実績)

品目	金額	比率
AI Products事業	3,825 百万円	93.0 %
AI Solutions事業	286 百万円	7.0 %
合 計	4,111 百万円	100.0 %

## 幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	野村証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	丸三証券(株)	未定	未定

## その他情報

手取金の使途	(1)広告宣伝費及び販売促進費、(2)研究開発費、(3)採用関連費、(4)借入金返済に充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2023年9月15日
	割当先	ENEOSイノベーションパートナーズ合同会社、SMBC日興証券(株)
	発行価格	850円 ※株式分割を考慮済み

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
米倉 千貴 (社長)	21.01%	180日間
Vertex Growth Fund II Pte. Ltd.	13.29%	180日間
ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	9.17%	90日間 1.5倍
SBI Ventures Two (株)	4.82%	180日間
SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合	3.85%	90日間 1.5倍
イーストベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	2.94%	90日間 1.5倍
SMBCベンチャーキャピタル6号投資事業有限責任組合	2.89%	180日間
Dawn Capital1号投資事業有限責任組合	2.89%	180日間
米倉 豪志	2.80%	180日間
SMBC日興証券 (株)	2.12%	180日間

## ■ 銘柄紹介

同社は、創業より一貫して「P.A.I.」の研究開発を行っている。「P.A.I.」とは、私たち自身の意思をデジタル化し、それをクラウド上に配置してあらゆるデジタル作業をそのクローンにさせることを目的としたAIであり、同社は、全ての人が自分のAIを持つことによって、労働(Lavoro)から解放され、アーティスティックな営み(Opera)に没頭することができる世界を実現することを目指している。

同社は、アカデミックのネットワークを活用し「P.A.I.」の研究開発を進める一方で、その研究開発過程から生まれた対話エンジンなどの要素技術や、機械学習による個性モデル(同社独自の用語であり、デジタルクローン生成に活用する個の価値観をモデル化したもの)構築などのノウハウを、AIの活用を検討するクライアントに提供してきた。また、2020年1月に、現在の同社収益の多くを占める「AI GIJIROKU」の提供を開始するなど、上記技術を活用した AI Products事業や、戦略的パートナーとの連携により様々なクライアントに対して AIモデルを応用したAI Solutions事業を提供している。

これらの製品を支える技術として、日本語の複雑な言い回しや専門用語を学習した同社独自開発の「LHTM-2」等の大規模言語モデル(LLM)を保有している。こちらは柔軟なカスタマイズが可能かつ個性化に対応しており、事実の正確性を担保した設計となっている。また、AI市場の拡大により、一層確保が難しくなっていくと考えられる計算リソースという点についても、分散コンピューティングと分散ストレージの独自のインフラストラクチャー技術「Emeth」、「Stack」を保有している。

## オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

### ・AI Products事業

同社の「P.A.I.」の実現のために研究開発を重ね蓄積させてきた要素技術と、多くの戦略的パートナーとのリレーションを活用した課題発掘力及び優秀なエンジニア陣によるプロダクト開発力、AIの社会実装力を基盤とすることで、多くのAIプロダクトの開発・提供を行っている。

メインプロダクトである「AI GIJIROKU」は、同社の開発する高精度音声認識技術と日本語最高精度を記録したLLMを組み合わせたソリューションにより、ビジネスシーンの「P.A.I.」を提供している。会議などの発言者の区別をしながらリアルタイムに文字起こし、自動的に議事録を作成し要約やToDoを纏めるだけでなく、それらコミュニケーションデータをセキュアに保存するデータクラウドソリューションとして価値提供している。同社が開発した業界別音声認識ソリューション例としては、建築 GIJIROKU、医療 GIJIROKUなどが挙げられる。

### ・AI Solutions事業

AIの活用を検討するクライアントに対して、コンサルティング、PoC、本番開発から協業販売までのプロジェクト遂行の支援をしている。同社の設立以降、継続して推進してきた事業であり、かつ同社が最も得意とする分野でもある。

「P.A.I.」の開発を目指す上で蓄積させてきた要素技術及びそれらの統合ノウハウを活用することで、同社が「カンパニゼーション」と呼ぶクライアントごとのデータ・特徴に合わせたプロダクト活用もしくはインフラの構築などのニーズを捕捉していく。クライアントが直面する課題と同社の「P.A.I.」要素技術が合わさることで、現在の労働集約的な状態を打開するようなプロダクトの創出に繋げることが可能となる。

オルツ

260A・100株

10月11日

東証グロース上場

## 免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp